



ヤフー株式会社

2010年度 第1四半期
決算説明会

2010年7月27日

YAHOO!
JAPAN

本説明会および参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。

会社の業績に影響を与え得る事項の詳細な記載は「平成23年3月期 第1四半期決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。但し、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

2010年度第1四半期より、報告セグメントを「メディア事業」「BS事業」「コンシューマ事業」に変更しています。
尚、2009年度のセグメント別売上高の数値は遡及修正による概算です。

本資料・データの無断転用はご遠慮ください。



2010年度第1四半期業績総括

リスティング広告、ディスプレイ広告、情報掲載および「Yahoo!ショッピング」関連の売上が増加する一方で、事業運営の効率化によるコスト削減を継続。その結果、営業利益・経常利益が約1割、当期利益は約13%の増加となった

単位: 億円

	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年 同四半期比
売上高	705	676	4.2%
営業利益	376	342	9.8%
経常利益	375	340	10.2%
四半期純利益	216	192	12.6%



2010年度第1四半期 メディア事業

広告会社経由リスティング広告

(検索連動型広告「スポンサードサーチ」・興味関心連動型広告「インタレストマッチ」)

- 前年同四半期比で売上高が増加
- 百貨店・通販・ショッピングモール、旅行・交通・レジャー等のセクターにおいて、大手広告主の出稿が前年同四半期比で大きく増加

ディスプレイ広告

- 前年同四半期比で売上高が増加
- 「ブランドパネル」売上が前年同四半期比で増加。
また、不動産・建設、金融・保険・証券等のセクターが好調に推移し、行動ターゲティング広告売上も前年同四半期比で増加
- iPhone向けディスプレイ広告商品の販売を開始。
ナショナルクライアントを中心に順調に推移

単位: 億円

メディア事業	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年同四半期比
売上高	256	235	8.7%
営業利益	130	109	19.2%





オンライン経由リスティング広告

(検索連動型広告「スポンサードサーチ」・興味関心連動型広告「インタレストマッチ」)

- PC版、モバイル版ともにアカウント数が順調に増加。
国内の広告主への普及が進み、売上高は前年同四半期比で増加

データセンター関連収入

- (株)IDCフロンティアのクラウドコンピューティング関連収益が増加

情報掲載料収入

- 「Yahoo!不動産」「Yahoo!リクナビ」等の情報掲載関連の売上高が前年同四半期比で増加

単位: 億円

BS事業	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年同四半期比
売上高	184	174	5.7%
営業利益	88	74	19.5%



2010年度第1四半期 コンシューマ事業

コマース関連(「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」)

- 「Yahoo!ショッピング」では、前四半期に続いてポイント拡大キャンペーンによる誘導等の販促施策を実施した。
その結果、四半期における取扱高が前年同四半期比で約2割増加
- 「Yahoo!オークション」は落札単価が引き続き下落し、取扱高は前年同四半期比で減少
- 課金デジタルコンテンツでは「Yahoo!ファイナンス」「Yahoo!ゲーム」等の売上が増加

「Yahoo!プレミアム」会員費収入

- 2010年6月末のプレミアム会員ID数は過去最大の760万IDとなった

単位: 億円

コンシューマ事業	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年同四半期比
売上高	262	264	-0.5%
営業利益	176	180	-2.4%



ネットリサーチ事業への取り組み

ネットリサーチは国内マーケティング市場において、最も活用される調査手法に成長。

同時に業界内のサービス・価格面での競争が激化。

競争力・成長率の更なる向上を目指し、当社連結子会社であるヤフーバリューインサイト(株)のマーケティングリサーチ事業を(株)マクロミルが8月1日付で承継することに決定。

マクロミルのシステム構築力・営業力とヤフーバリューインサイトのソリューション提案力を融合、シナジーを最大化し、高度化・複雑化する要望をワンストップ解決できるサービスの提供を目指す

ヤフー(株)は、マクロミルの議決権を24.3%保有し、持分法適用会社とする予定。従って、2010年度第2四半期におけるヤフーバリューインサイトの連結子会社としての売上計上は7月のみ。

期ずれにより、10月以降マクロミルの当期利益を持分法で連結

ヤフーバリューインサイトが非連結となることにより、前年同四半期比の売上高への影響額は7億円程度となる

Y! ソフトバンクIDC ソリューションズ(株)合併に関する 更正・決定通知書の受領について

東京国税局からの通知の内容

東京国税局は「2009年2月にソフトバンクIDCソリューションズ(株)の株式を取得し、同年3月に吸収合併した際に、同社の繰越欠損金をヤフー(株)に引き継いで使用した税務処理は、ヤフー(株)の法人税の負担を不当に減少させるものであった」と指摘

今後の対応予定

東京国税局の指摘内容は、当社として到底納得できるものではない。従って、当社はこの更正処分について国税不服審判所に対する審査請求を行うと共に、状況に応じて別途訴訟を提起して、当社の主張の正当性を徹底的に論証していく予定

当社の業績へのインパクト

約265億円の追徴税額(地方税、附帯税等を含む)については、ソフトバンク(株)との株式譲渡契約において、国税当局の更正処分により追徴税額が発生した場合には、ソフトバンク(株)が株式の取得価額の修正としてこれを当社に支払うこととなっており、法人税等調整額が減少するため、当社の業績へのインパクトはない。

追徴税額の支払いおよびソフトバンク(株)からの入金は、本年7月に実施済み



2010年度第1四半期レビュー

■ リスティング広告、ディスプレイ広告、情報掲載および「Yahoo!ショッピング」関連の売上が前年同四半期比で増加

ポイントキャンペーンやテレビCM等、販売促進や広告宣伝を積極的に推進したが、減価償却費や業務委託費等の経費を引き続き抑制した結果、見通しの上限に近い利益を達成することができた

単位: 億円

	実績	四半期見通し (2010年4月27日時点)
売上高	705	682 ~ 717
営業利益	376	354 ~ 377
経常利益	375	353 ~ 376
四半期純利益	216	202 ~ 216



2010年度第2四半期見通し

- 広告関連売上を中心に前年同四半期比での売上高増加に努める。
特に、インタレストマッチにおいて、広告の品質を高めるための施策を継続しつつ、さらなる売上高増加を目指す

取扱高の伸びが好調なショッピング関連事業においては、引き続き積極的に販売促進活動を行うことにより、取扱高を伸ばすよう努める

* ヤフーバリューインサイト関連売上が1ヶ月分しか計上されないことにより、前年同四半期比で約7億円程度の影響がある見込み (P7をご参照ください)

- テレビCMを含めた広告宣伝費や販売促進費等を中心に、販管費は前年同四半期比で5～6億円増加する見込み

単位:億円

	2009年度 第2四半期 (実績)	2010年度 第1四半期 (実績)	2010年度 第2四半期 (見通し)
売上高	680	705	690～720
営業利益	344	376	366～386
経常利益	341	375	368～388
四半期純利益	200	216	218～230

- 当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があり、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは極めて困難であると考えています。従いまして、当グループは四半期ごとの業績発表に併せて翌四半期の業績見通しのみを公表することとしています



2010年度第1四半期決算

当四半期末の連結子会社

(株)IDCフロンティア

(株)GyaO

(株)ネットラスト

ヤフーカスタマーリレーションズ(株)

ワイズ・インシュアランス(株)

(株)インディバル

(株)ニュースウォッチ

ファーストサーバ(株)

ヤフーバリューインサイト(株)

ワイズ・スポーツ(株)

当四半期末の持分法適用会社

(株)Eストアー

オリコンDD(株)

(株)クレオ

(株)セブンネットショッピング

バリューコマース(株)

(株)ベストリザーブ

(株)オールアバウト

(株)クラシファイド

JWord(株)

(株)たびゲーター

フォートラベル(株)



2010年度第1四半期損益計算書

	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年同四半期比
売上高 (億円)	705	676	4.2 %
売上原価 (億円)	76	78	-3.1 %
売上総利益 (億円)	628	597	5.2 %
販管費 (億円)	252	255	-0.9 %
営業利益 (億円)	376	342	9.8 %
経常利益 (億円)	375	340	10.2 %
四半期純利益 (億円)	216	192	12.6 %
EPS (円)	373	331	12.8 %
発行済株式数 (期中平均) (万株) *	5,801	5,810	-0.2 %
完全希薄化後 EPS (円)	372	330	12.7 %
完全希薄化後株式数 (万株) *	5,806	5,815	-0.2 %

* 発行済株式数、完全希薄化後株式数は自己株式を除いています

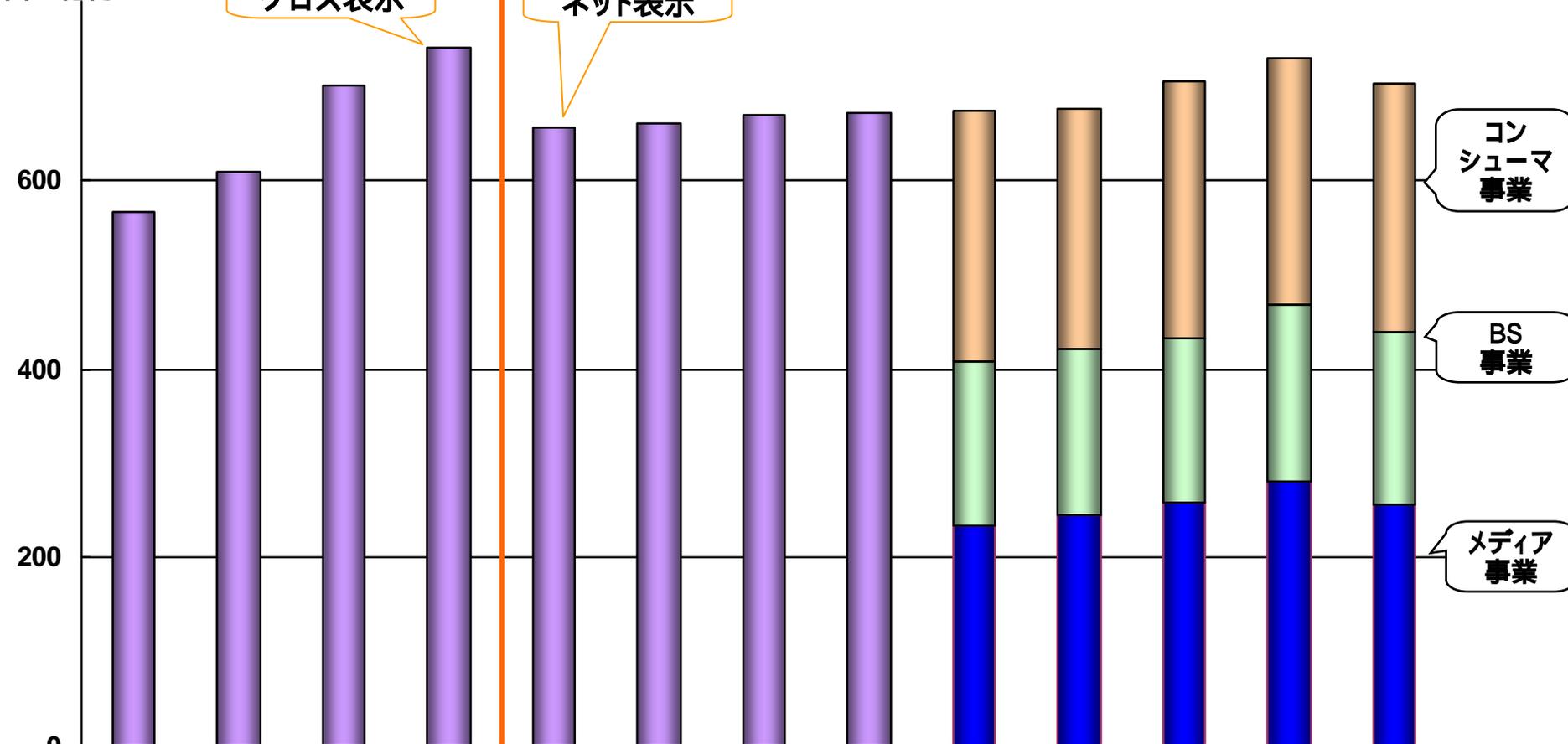


四半期売上高推移

単位: 億円

グロス表示

ネット表示



コンシューマ事業

BS事業

メディア事業

	グロス				ネット								
	07/4-6	7-9	10-12	08/1-3	4-6	7-9	10-12	09/1-3	4-6	7-9	10-12	10/1-3	4-6
合計	566	610	700	742	655	660	669	671	676	680	709	732	705

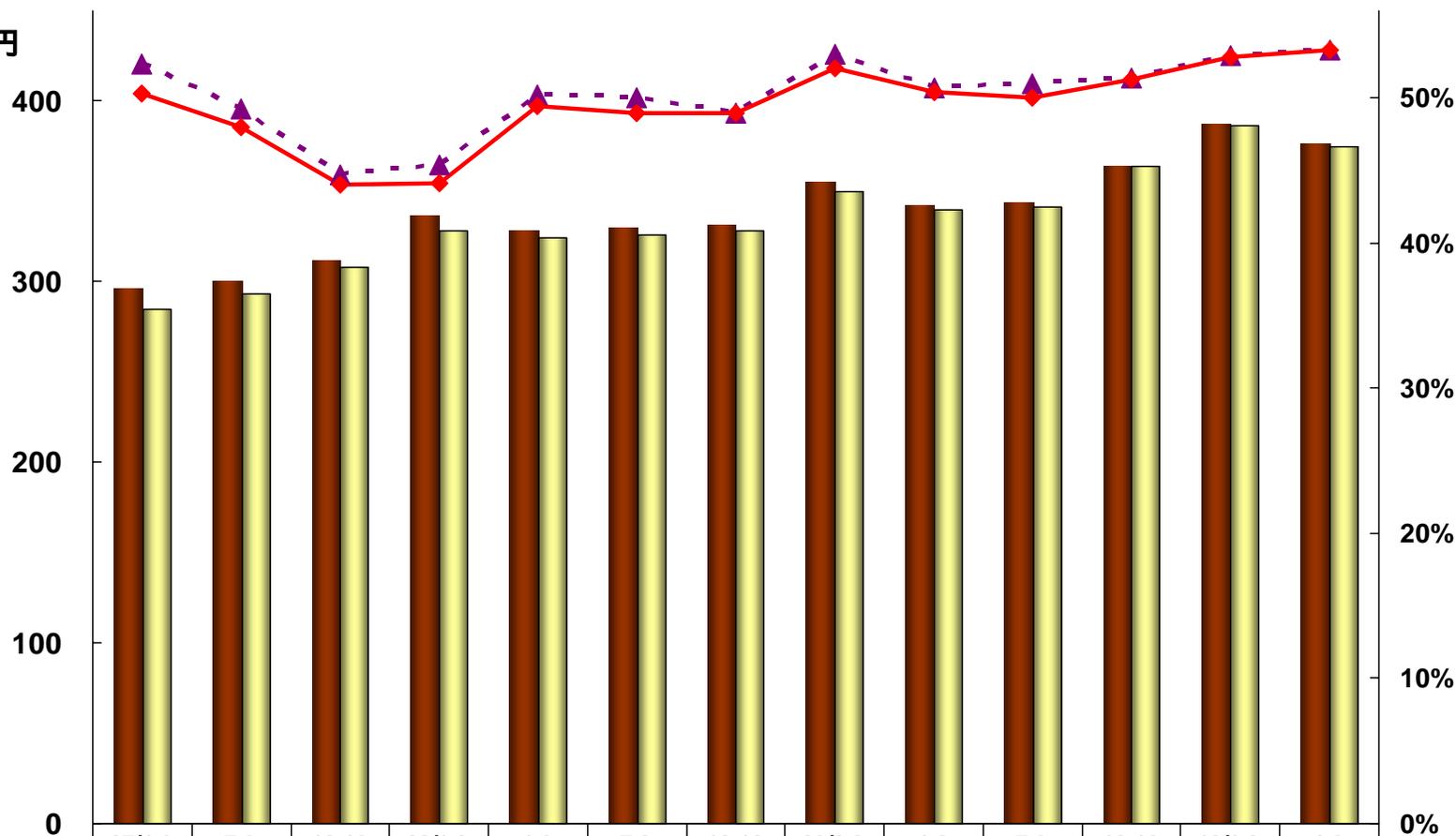
2008年1-3月以前のデータはグロス表示となっています
 2010年4-6月より、報告セグメントを「メディア事業」「BS事業」「コンシューマ事業」に変更しています。
 尚、2009年度のセグメント別売上高の数値は遡及修正による概算です





四半期利益推移

単位: 億円



	07/4-6	7-9	10-12	08/1-3	4-6	7-9	10-12	09/1-3	4-6	7-9	10-12	10/1-3	4-6
営業利益	296	300	312	337	328	330	331	355	342	344	364	387	376
経常利益	285	293	308	328	324	326	328	350	340	341	364	386	375
- ▲ - 売上高営業利益率	52%	49%	45%	45%	50%	50%	49%	53%	51%	51%	51%	53%	53%
◆ 売上高経常利益率	50%	48%	44%	44%	49%	49%	49%	52%	50%	50%	51%	53%	53%

2008年4-6月以降の各利益率は売上高をネット表示に変更したことによる影響を受けています





2010年度第1四半期収益内訳

単位: 億円

	売上高	主な内訳		売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	営業 利益率	経常 利益率
メディア事業	256	広告関連 その他	93% 7%	223	92	130	131	51.1%	51.3%
BS事業	184	広告関連 法人向けサービス 情報掲載サービス	62% 26% 12%	147	58	88	89	48.2%	48.5%
コンシューマ 事業	262	コマース関連 会員サービス その他	56% 35% 9%	257	81	176	175	67.1%	66.9%

*各セグメント売上高に含まれる商品項目については、P27をご参照ください



販管費構成推移

単位: 億円

主な前年同四半期比増減要因

	10/1Q	構成比	09/4Q	前四半期比増減率	09/1Q	前年同四半期比増減率
人件費	79	31.6%	78	2.1%	72	9.6%
業務委託費	32	12.8%	32	0.8%	32	-0.3%
通信費	22	9.0%	23	-0.9%	25	-8.8%
ロイヤルティ	20	8.1%	21	-3.5%	19	3.9%
減価償却費	19	7.7%	23	-16.5%	21	-9.5%
情報提供料	16	6.5%	15	3.8%	17	-6.5%
賃借料・水道光熱費	15	6.2%	15	3.5%	15	0.5%
販売促進費	15	6.1%	20	-25.6%	14	9.0%
販売手数料	10	4.2%	13	-18.7%	9	16.3%
維持管理費	5	2.1%	5	-9.8%	5	-10.5%
租税公課	3	1.4%	3	5.0%	5	-30.3%
広告宣伝費	2	1.0%	5	-52.4%	2	3.5%
のれん償却額	2	0.8%	2	-7.8%	3	-32.7%
貸倒引当金繰入額	1	0.7%	1	11.4%	1	46.8%
その他	4	1.7%	5	-19.2%	9	-52.6%
販管費合計	252	100.0%	266	-5.1%	255	-0.9%

賞与および時間外手当の増加。
2010年6月末の従業員数は4,981名
(前年同月末比0.7%増)

前年同四半期に事業税の見積もり
不足分を計上

(株)プレイナーおよびオーバージュア
(株)の償却が減少



2010年度第1四半期貸借対照表

主な科目	2010年6月末	2009年6月末	増減	主な増減要因	単位: 億円
< 資産の部 >					
流動資産	1,879	1,056	823	ソフトバンクIDCソリューションズ(株)合併に関する税務処理にかかわる追徴税額を、ソフトバンク(株)が株式の取得価額の修正として当社に支払うことによる未収入金の計上 (P8をご参照ください)	
現金及び預金	1,032	524	508		
売掛金	344	335	9		
その他	474	167	306		
固定資産	2,168	2,176	-7		
有形固定資産	278	282	-4		
無形固定資産	143	176	-32		
投資有価証券	1,607	1,580	27		
資産の部合計	4,048	3,232	815		
< 負債の部 >					
流動負債	857	740	117	BBモバイル(株)の優先株取得のための借入の返済が完了	
短期借入金	-	200	-200		
未払金	121	111	10	法人税の更正を受けたことにより増加 (P8をご参照ください)	
未払法人税等	376	137	238		
固定負債	24	3	20		
負債の部合計	881	743	138		
< 純資産の部 >					
株主資本	3,125	2,455	669	配当金の支払いによる減少、純利益の計上による増加	
資本金	75	74	0		
資本剰余金	26	25	0		
利益剰余金	3,054	2,356	698		
評価・換算差額等	12	6	6		
少数株主持分	23	23	-0		
純資産の部合計	3,166	2,488	677		
負債純資産合計	4,048	3,232	815		



2010年度第1四半期キャッシュ・フロー

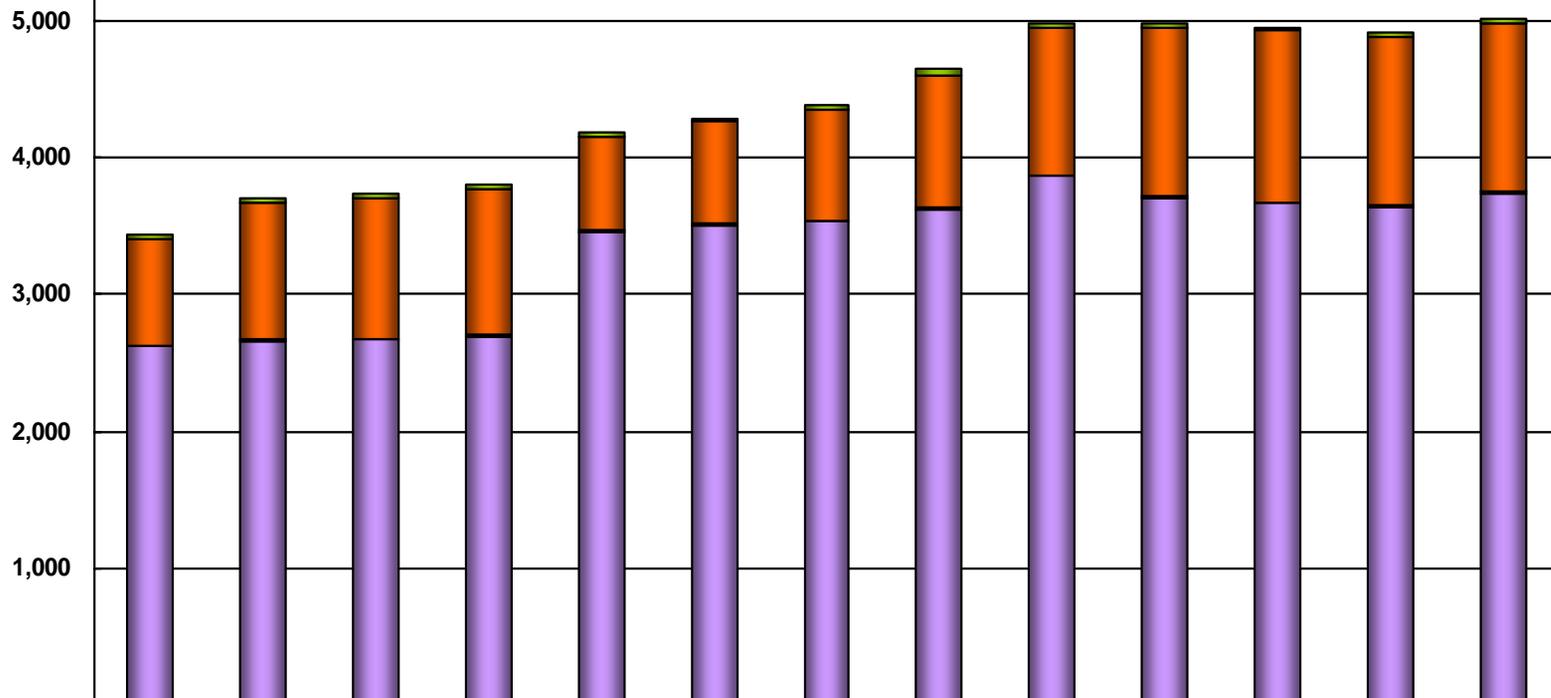
主な項目	2010年4-6月	主な増減要因	単位:億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	-55		
税金等調整前四半期純利益	365	税引前四半期純利益の増加	
減価償却費	22		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11		
売上債権・仕入債務	25		
その他流動資産・負債	-19		
法人税等の支払い	-464		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-43		
定期預金の預入れ	-10		
有形固定資産の取得	-15		
無形固定資産の取得	-5		
投資有価証券の取得	-20		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-268		
長期借入金の返済	-100		
配当金の支払い	-167		
キャッシュ・フロー増減額	-367		



役職員数推移

(四半期末人員数)

単位:人



上記の従業員数は出向者を含んでいます



添付資料



リスティング広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額(前年同四半期比)が大きかった業界

金融・保険・証券
百貨店、通販、ショッピングモール
旅行、交通・レジャー

広告売上高の増加額(前四半期比)が大きかった業界

百貨店、通販、ショッピングモール
化粧品、生活用品、健康食品、健康器具
旅行、交通・レジャー

	09/1Q	2Q	3Q	4Q	10/1Q
金融・保険・証券(含消費者金融)	11.6%	12.0%	12.9%	12.9%	12.6%
旅行、交通・レジャー	7.5%	9.2%	6.8%	7.3%	8.0%
百貨店、通販、ショッピングモール	6.6%	6.4%	7.1%	6.4%	7.4%
医療、福祉/美容、健康サービス	7.8%	7.2%	6.9%	6.7%	7.0%
化粧品、生活用品、健康食品、健康器具	6.2%	5.9%	6.2%	6.1%	6.9%
不動産・住宅・住宅設備	6.5%	6.4%	6.3%	8.0%	6.1%
各種教育サービス・大学等	6.9%	6.6%	5.8%	6.8%	6.1%
情報処理サービス・ソフト会社、インターネット情報サービス	4.4%	4.8%	5.6%	5.7%	5.1%
ファッション・アクセサリ	4.0%	3.8%	4.6%	3.9%	3.9%
インテリア、ガーデニング、リフォーム、DIY用品	3.3%	3.0%	3.2%	3.0%	3.1%
各種人材サービス	3.3%	3.3%	3.0%	2.9%	3.0%
結婚、恋愛、冠婚葬祭サービス	2.6%	2.4%	2.5%	2.6%	2.8%
その他	29.3%	29.0%	29.1%	27.7%	28.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■ 今四半期より、分類カテゴリが変更になっています。2009年度のカテゴリ別売上高シェアは遡及修正しています



ディスプレイ広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額(前年同四半期比)が大きかった業界

自動車・関連品
金融・保険・証券
インターネット情報サイト・メールサービス

広告売上高の減少額(前年同四半期比)が大きかった業界

化粧品・トイレタリー
飲料・嗜好品
移動体通信サービス

	09/1Q	2Q	3Q	4Q	10/1Q
金融・保険・証券(含消費者金融)	13.2%	12.6%	14.9%	15.6%	14.9%
自動車・関連品(輸送用機器)	10.1%	13.0%	12.3%	14.6%	14.0%
不動産・建設	8.9%	10.2%	8.4%	10.6%	9.6%
化粧品・トイレタリー	12.2%	11.1%	9.2%	5.5%	8.8%
交通・レジャー	7.4%	6.2%	8.5%	7.6%	8.1%
飲料・嗜好品	7.2%	4.4%	4.7%	4.7%	5.3%
食品	4.1%	3.8%	3.7%	3.6%	5.2%
ファッション・アクセサリ	4.0%	4.3%	5.0%	3.3%	3.8%
移動体通信サービス	5.0%	3.9%	4.5%	5.7%	3.4%
インターネット情報サイト・メールサービス	1.7%	1.7%	2.2%	3.0%	3.0%
エンターテインメント系ソフト	2.1%	2.5%	2.6%	1.8%	2.9%
薬品・医療用品	2.1%	2.3%	2.4%	1.3%	2.4%
その他	22.0%	24.0%	21.6%	22.7%	18.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■上記は広告内容により分類しています



2010年度第1四半期 ディスプレイ広告 主要広告主

金融・保険・証券

アリコジャパン
シティカードジャパン
オリックス・クレジット

自動車・関連品

トヨタマーケティングジャパン
日産自動車
本田技研工業

不動産・建設

住友不動産
大京

化粧品・トイレットリー

花王
資生堂
ディーエイチシー

交通・レジャー

全日本空輸
東海旅客鉄道

飲料・嗜好品

アサヒビール
サントリーホールディングス
日本コカ・コーラ

食品

サントリーホールディングス

ファッション・アクセサリー

リシュモン ジャパン
ワコール

移動体通信サービス

KDDI
ソフトバンクモバイル

インターネット情報サイト・メールサービス

グリー
ディー・エヌ・エー

■上記は広告内容により分類しています



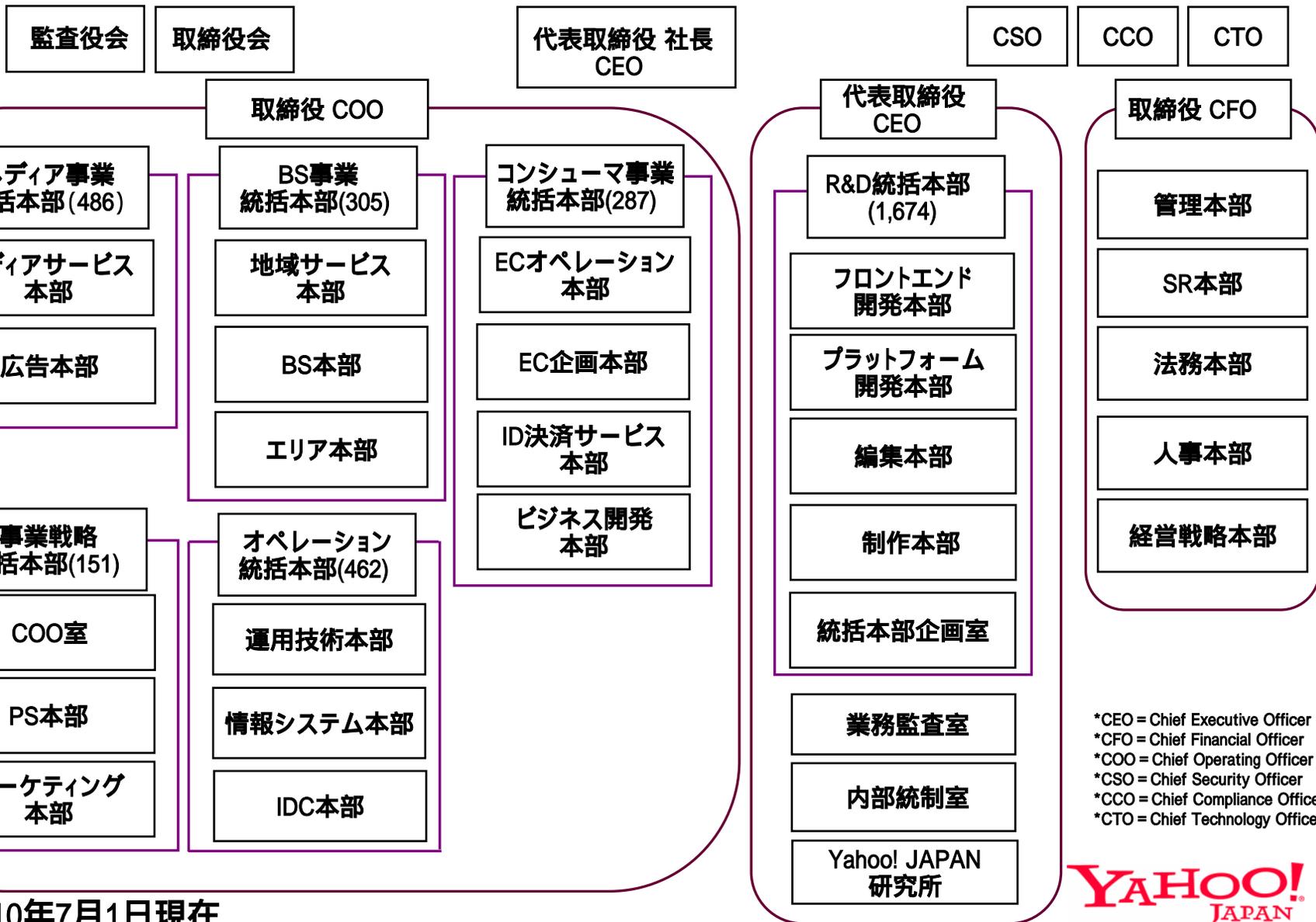
2010年度第1四半期 事業データ

1日あたり平均取扱高	<u>2009年4-6月</u>	<u>2010年4-6月</u>
コマース(億円)：	25.5	25.4
オークション(億円)：	19.1	18.1
ショッピング(億円) *：	6.3	7.2
内モバイル経由コマース(億円)：	4.0	4.2
「Yahoo! BB」接続回線数	<u>2009年6月末</u>	<u>2010年6月末</u>
総回線数(万回線)：	415.8	360.9
Yahoo! JAPAN 獲得回線数(万回線)：	80.5	67.6
その他オークションデータ	<u>2009年4-6月</u>	<u>2010年4-6月</u>
平均落札額(円)：	4,854	4,697
平均落札率(%)：	18	15
ビジネスエクスプレス(月平均件数)：	<u>2009年4-6月</u>	<u>2010年4-6月</u>
	2,591	2,109

* 「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!チケット」、「Yahoo!トラベル」を含む。
両期間とも不正注文を除いた金額を算出



組織図(単体ベース)



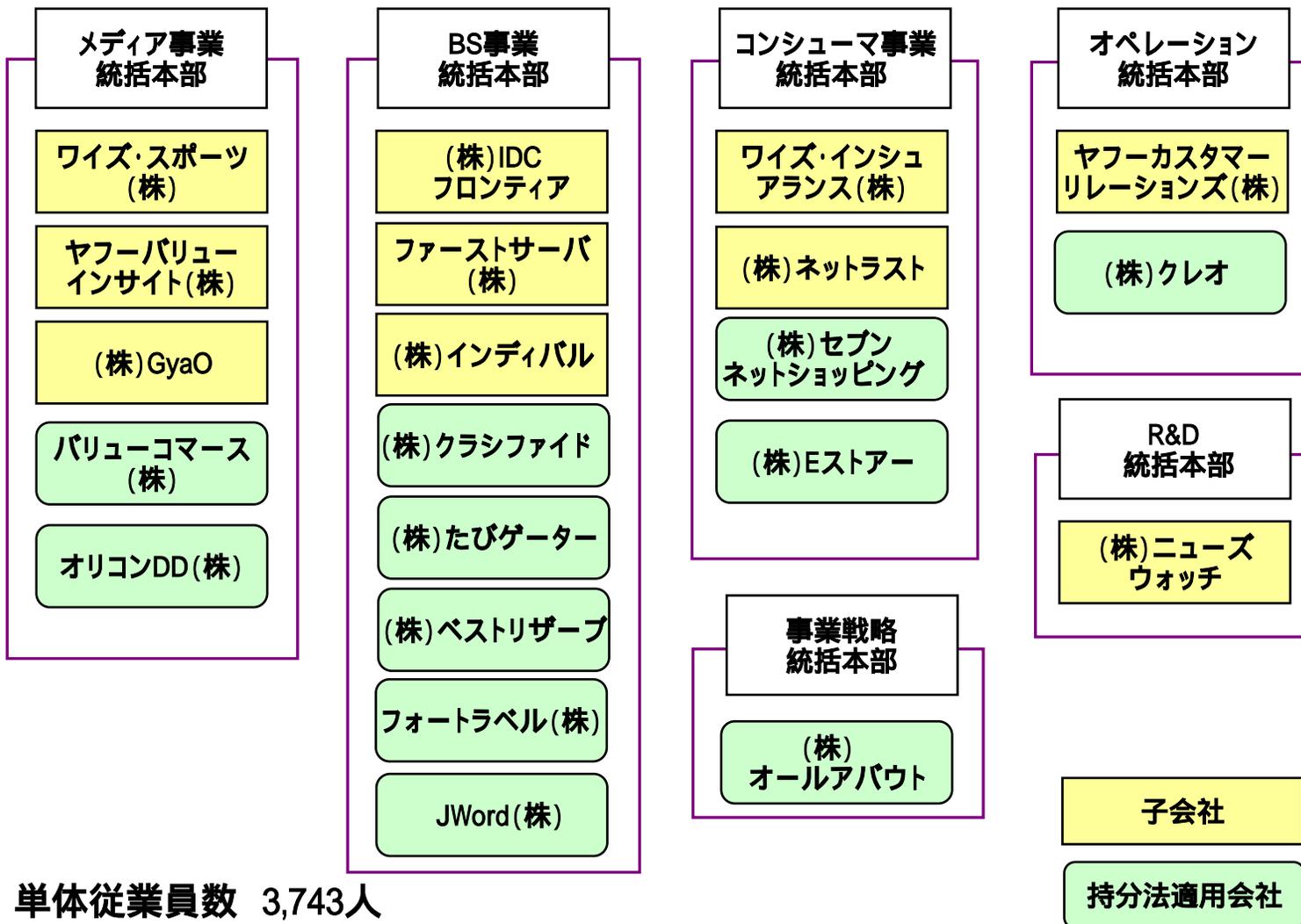
*CEO = Chief Executive Officer
 *CFO = Chief Financial Officer
 *COO = Chief Operating Officer
 *CSO = Chief Security Officer
 *CCO = Chief Compliance Officer
 *CTO = Chief Technology Officer



2010年7月1日現在



グループ企業



単体従業員数 3,743人
連結従業員数 4,981人 (2010年6月末現在)



各セグメントに含まれる商品項目 (新旧対照表)

旧セグメント

広告事業

メディア事業	ディスプレイ広告(バナー、テキスト、メール、映像) リスティング広告(広告会社経由)
BS事業	リスティング広告(オンライン経由)

ビジネスサービス事業

メディア事業	「Yahoo!リサーチ」等
BS事業	データセンター関連 「Yahoo!ウェブホスティング」 「Yahoo!ビジネスエクスプレス」 「Yahoo!不動産」、「Yahoo!リクナビ」等
コンシューマ事業	「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」 ストアのテナント料・システム利用料 「Yahoo! BB」インセンティブ等

パーソナルサービス事業

コンシューマ事業	「Yahoo!オークション」個人間取引の システム利用料 「Yahoo!プレミアム」、「Yahoo! BB」ISP料金 「Yahoo!パートナー」、課金デジタルコンテンツ等
----------	---

新セグメント

メディア事業

広告関連	ディスプレイ広告(バナー、テキスト、メール、映像) リスティング広告(広告会社経由)
その他	「Yahoo!リサーチ」等

BS事業

広告関連	リスティング広告(オンライン経由)
法人向けサービス	データセンター関連、「Yahoo!ウェブホスティング」 「Yahoo!ビジネスエクスプレス」等
情報掲載サービス	「Yahoo!不動産」、「Yahoo!リクナビ」等

コンシューマ事業

コマース関連	「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」の テナント料・システム利用料 決済関連、課金デジタルコンテンツ等
会員サービス	「Yahoo!プレミアム」、「Yahoo! BB」ISP料金 「Yahoo!パートナー」等
その他	ディスプレイ広告、「Yahoo! BB」インセンティブ等



当グループのWeb上のIR情報は、以下のURLをご参照ください。

<http://ir.yahoo.co.jp/>